

2 教職員人事・任用

平成8年度人事に関する方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、本県教育の一層の充実と向上発展に期するためには、各学校の教育職員組織及び教育庁職員組織の充実・教科と士気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現を図るため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全体的視野にたち、適材を適所に配置し、教育効果並びに行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正公平な人事を行い、教職員及び教育庁職員の士気の高揚を図る。

II 重点

1 く市町村立学校関係)

- (1) 教育の充実に努めるため、有能適格な教職員の採用と新進有為な人材の登用を図る。
- (2) 教職員組織の充実と均衡に努めるため、計画的な交流の推進を図る。
- (3) 養護教育及びへき地教育の振興を図るため、適任者を配置するとともに、適正な交流を行う。
- (4) 管理監督の立場となる職への登用にあたっては、その職責の重要性にかんがみ、適任者を厳選し適所に配置する。

◎ 公立小・中学校人事

(1) 異動件数

異動件数3,681件（前年度3,559件）122件の増。異動件数が前年度に比べて増加したのは、転補者数の増加によるものである。

(2) 採用について（教諭、養護教諭、事務職員等の区分ごとの数）

教職員としての資質、能力、人物、適性、健康等について判定し選考した。

- ① 採用者は、小学校118名、中学校179名、養護教諭8名、学校事務職員5名、学校栄養職員3名である。
- ② 小学校教員の採用者は、昭和55年度以降最も少ない数となっている。
- ③ 教職経験者について、平成5年度より受験資格年齢を引き上げた結果、35歳以上40歳未満の者が41名志願し、そのうち4名が名簿登載者となった。
- ④ 一定期間教職経験を積んだ後、へき地校勤務とさせることを意図し、都市、へき地への配置を多くした。特に小・中学校とも、初任者研修のため、大・中規模校への配置を多くした。

(3) 交流について

都市・平地、へき地各地域の実態に応じた計画的な交流を進めるとともに、短期間勤務者の転補を抑制することにより、教育活動に専念できるよう配慮した。

(4) 昇任について

- ① 管理職への昇任は校長116名（小学校92名、中学校24名、市立養護学校0名、前年度比4名増）、教頭122名（小学校77名、中学校45名、市立養護学校0名、前年度比6名減）、計238名で前年度に比べ2名の減となった。
- ② 女子教員の管理職登用に意を用いた。
小学校長7名、中学校長1名、小学校教頭11名、中学校教頭4名を登用した。
- ③ 教頭の昇任数は受考者696名に対し、122名で昇任率は17.5%となっている。
- ④ 教育庁等からの校長昇任者数は30名となっている。

(5) 退職について

- ① 年度末退職者件数は395名で前年度に比べ15件の減である。
- ② 退職者の内訳は定年退職者231名、勸奨による退職者123名、普通退職者41名となっている。
- ③ 退職者中、校長は116名（小学校77名、中学校39名、市立養護学校0名）、教頭は6名（小学校3名、中学校3名、市立養護学校0名）となっている。

3 教育職員の免許

(1) 教育職員の免許状の授与状況

平成8年度中に本件で授与した教育職員免許状は、総数で3,085件であり、前年度より111件増となっている。

普通免許状は、前年度より159件増で2,941件、臨時免許状は48件減で144件となっている。

普通免許状のうち平成8年度大学卒業者の占める割合は、約89%で、2,616件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	13件
同 一種免許状	319件
同 二種免許状	90件
中学校教諭専修免許状	45件
同 一種免許状	749件
同 二種免許状	128件
高等学校教諭専修免許状	57件
同 一種免許状	845件
幼稚園教諭専修免許状	2件
同 一種免許状	43件
同 二種免許状	575件
盲学校教諭一種免許状	0件
同 二種免許状	2件
聾学校教諭一種免許状	1件
同 二種免許状	12件
養護学校教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	29件
同 二種免許状	15件
養護教諭一種免許状	11件
同 二種免許状	4件
小学校助教諭免許状	100件
中学校助教諭免許状	1件
高等学校助教諭免許状	12件
幼稚園助教諭免許状	11件